

「多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査」の実施について

1 趣旨

人口減少や高齢化が進行する中で、地域コミュニティの維持を通して多世代が安心して暮らせる地域づくりを進めることが重要な課題であるとの認識に立って、地域づくりに関する様々な取組が展開される場（施設）のあり方を検討する上で必要な情報を得ることを目的として、市民のソーシャル・キャピタル（SC）の状況を把握するためアンケート調査を実施する。

2 概要

- (1) 実施方法 郵送配付・郵送回収とし、無記名により回答する。
- (2) 実施期間 令和3年12月22日から令和4年1月21日まで（予定）
- (3) 対象者 令和3年10月1日時点で本市の住民基本台帳に記録された満18歳以上の市民から無作為に抽出した4,000人とし、「旧市内・大津」「六合」「初倉」「金谷」「大長・伊久身・川根」の各地域の対象者の配分を800人とする。
- (4) 調査項目 別紙のとおりとし、対象者の年齢が64歳以下か65歳以上かに応じて調査項目の一部を区別する。

調査項目	設問数（副問含む）		備考
	64歳以下	65歳以上	
島田市での居住年数	1	1	記述式（数字）
外出する頻度	-	1	
親族や友人・近隣との付き合い	9	9	
子育てに関する行動	1	1	
家族構成・子や孫の世話の状況	7	6	一部記述式（数字）
家族や親戚の介護・看病の状況	2	-	
健康に関する意識や取り組み・心身の状態	7	2	
日常生活で援助を受けることの意向	-	1	
日常生活の実情	-	2	
要支援・要介護に関する認定の状況	-	2	
人生観（次世代継承・地域貢献）	3	3	
他人への信頼に対する考え方	3	3	
援助を受けることに対する考え方	1	-	
自身が望む老後	1	-	
島田市について（SCの状況等）	7	7	
回答者の属性	12	12	一部記述式（数字）
設問数計	54	50	

3 調査結果の活用方針

今回のアンケート調査から得られた市民のSCの状況に関するデータを基準値として、金谷地区生活交流拠点整備運営事業の開始後3年ごとに同様に実施する市民アンケート調査の結果との比較（経年比較・地域間比較）を通して同事業の成果を測定し、その結果を事業者に支払うサービス対価の額に連動させる。

また、調査結果は全庁的に共有し、金谷地区生活交流拠点整備運営事業のみならず、地域づくりや福祉・健康増進施策等において幅広く活用する。